発行：財団法人鳥取県産業振興機構　企業支援部　海外支援ｸﾞﾙｰﾌﾟ
〒689－1112　鳥取市若葉台南7丁目5番1号
TEL (0857) 52－6703　　FAX (0857) 52－6782

とっとり･グローバルウォッチ

とっとり貿易支援センター情報誌

2009年1月14日

VOL. 26

公邸料理人から見たウラジオストクの食事情

日本からウラジオストクへの食品輸出の可能性③

■日本からウラジオストクへの輸出実績

現在日本からウラジオストクへの輸出は、主に中古車や自動車部品関係が９割を占めており、ウラジオストクからロシア国内に輸送されて日本車の販売が行われる等、ウラジオストクの経済を支えている重要な品目です。

■現在の経済状況

ただ、日本の新聞紙上を賑わせている世界的な不況の影響が、ここウラジオストクでも出始めており、原油価格の下落、ルーブル安と相まって輸入関連業者を中心に厳しい状況になっています。また、自国産業保護を目的としてロシア政府により輸入自動車の関税が引き上げられたり、また右ハンドル自動車の使用を制限する動きが見られるなど、中古車が生活に欠かせないウラジオストクにとっては死活問題になっています。昨年12月にも市内で大きなデモが行われたところです。

今後のロシアとのビジネスへの影響については不透明な部分も多いですが、当初は経済全体の動きを見つつ、リスクの少ない形でロシア側と取引を行い、徐々に信頼関係を築いていくというやり方もひとつだと思います。

■市場、スーパーマーケットの現状

私が３年前の春に着任してから現在に至るまで、スーパーマーケットや市場の光景が大きく変化しました。着任したばかりの頃は、衛生的な環境は非常に少なく、冷蔵庫や冷凍庫がある店舗は魚介類の冷凍食品を扱っているお店と輸入食材を扱う高級スーパーマーケットぐらいでした。ところが、２年ほど前から、庶民的な大型市場でも冷蔵・冷凍設備が置かれるようになってきています。とは言え、今でも日本や他の先進国と比べると、不衛生な環境がまだまだ多い状況ですが。

日本料理屋「みたみ」。
ウラジオストクでも日本食は人気。

市内のお店で実際にどういったものが売られているかと言うと、高級食材店では、アメリカ、ヨーロッパ、イスラエル、韓国、中国からの輸入食材が中心で、庶民的な市場だと、中国からの輸入食材が年間を通して70%以上を占めていると思われます。夏場になると、地元の食材も比較的多く見かけますが、基本的に輸入されたものが中心です。

■ロシアで足りないものとは？

では、ロシアでは農業が難しいのかと言えば、そうでもないようで、専門家に言わせれば、ウラジオストクの土地は農業に適しているそうです。確かに冬場は雪もかなり降りますし、マイナス30度の環境ですので、ただ苗を植えても育つとは思えませんが、ハウス栽培などの技術が導入されれば問題視されていることも大半解決されるでしょう。現にウラジオストク近郊にニュージーランド出身の農学者が大豆などの栽培を営んでおり、ロシア国内や中国への輸出を大々的に行っており最近注目されています。

それでは、そういった農業経営が今後活発化されていくのかと言うと、非常に難しい問題が１つあります。皆様もひとつ考えてみてください。石油、天然ガス、木材、ダイヤモンド、レアメタルなどの資源という資源すべてをもったロシアで足りないもの。なんと「土地」なんです。世界一広大な国ではありますが、軍事目的の施設や訓練場がその多くを占めており、大規模な農業を誰もが行えるわけではなく、近年の急

＜次頁へ続く＞

目次

公邸料理人から見たｳﾗｼﾞｵｽﾄｸの食事情	P１ P２
現地発！ 台湾月刊レポート⑲	P３ P４
中国長春からの便り	P４
最新的上海 ～現地レポート～⑩	P５ P６

激な物価向上も含め、日本のような農業経営は近い将来考えられないと思われます。

かといって、農業が全く無いというわけではなく、ソ連時代からの特有の文化である「ダーチャ」と言われるものがあります。日本語に直訳すると、別荘という意味ですが、実際は掘っ立て小屋に広いところでたたみ30畳程度の畑があり、そこで農業が行われています。主にじゃが芋、赤カブ、人参、トマト、胡瓜、りんご、とうもろこし、イチゴなどが主流のようで、ものにもよりますが春先に自宅である程度育った苗を少し暖かくなってきた頃からダーチャの畑に植えるそうです。そして夏に農作物を収穫し、冬に備えて、酢に漬けたり、砂糖漬けにしたりしていきます。寒くなり始めた頃にダーチャ付近に行くと、路上でそういうものが売られているのをよく見かけます。つまり、ダーチャで行われている農業というのは、商売目的ではなく、ソ連時代の食料不足から行われた自給自足のための農業であり、余ったものを路上販売しているわけです。

また、近年の経済成長の過程で、俗に言うビジネスマンと呼ばれる職種の人も増えてきています。これらの人々はダーチャを手放し自給自足の生活から離れ、食材を購入するのは当たり前になってきています。

では、そういったロシアの人々がどんなものを購入しているのかというと、金銭的に余裕のある人は、高級スーパーマーケットで値段も見ずにヨーロッパ産や日本産などの健康に良いものを購入している傾向があり、それ以外の人は、不安は感じているものの安い中国産のものを購入しているようです。

大型スーパー「パルス」

《日常生活になじみの深い食材》

じゃが芋、スイカ、玉ねぎ、メロン、赤たまねぎ、りんご、キャベツ、葡萄、赤キャベツ、ざくろ、トマト、ベリー類、イチゴ、茄子、レモン、かぼちゃ、ライム、ズッキーニ、パプリカ、ラディッシュ、人参　など

■これまでの日本からの食品輸出状況

日本からウラジオストクへの輸出については、現在まで中古車、自動車関係の部品が主流で、それに続いて生理用品、家庭用洗剤といった生活用品が一般的でした。一昔前は乾麺に目を付けたビジネスが行われた程度で、食品関係はほとんど注目されていなかったようです。5、6年前には、日本に旅行や仕事で立ち寄った人が、家族のため、小遣い稼ぎのためにイチゴなどのフルーツのちょっとした食品を持ち帰るのが当たり前で、現在でもそういう光景をよく見かけます。

ところが、3、4年前から日本の食品が輸入されるようになり、現在は、高級スーパーマーケットや商店でもカレー、乾麺、ソース、インスタント食品が置かれるようになりました。また、野菜、フルーツを見かける機会も増え、３日で完売するくらいの大変な人気です。

先だっても島根県からスイカ、メロン、葡萄、玉ねぎ、人参、じゃが芋などがウラジオストクに輸出されましたが、これも早い段階でほぼ完売でした。この島根県からの輸出ですが、昨年７月ごろから島根県の浜田港から船便による食品輸出が本格化され、我々総領事館も全面的に協力しています。現在２週間に一度、島根県から食品輸出が行われているのですが、ウラジオストク港での税関にまだまだ問題が残っており、解決しなければならない点も多々あります。積荷が炎天下の中、野外で5日間放置されるなど、日本では考えられないこともありました。

《外国から輸入され、なじみが深くなりつつある食材》

マッシュルーム、パイナップル、しいたけ、キウイ、アスパラガス、ブルーベリー、ほうれん草、ラズベリー、レタス、アボガド、サニーレタス、桃、ミニトマト、チェリー、大根、オレンジ、生姜、洋ナシ　など

■これまでの浜田港からの輸出状況

現在まで数回、島根県の浜田港からウラジオストクへの食品輸出が行われています。主に、りんご、梨、ぶどう、スイカ、メロン、キノコ類、ほうれん草などの青野菜、大根、人参、玉ねぎ、じゃが芋と様々なものを、一般のスーパーマーケット向けや、総領事公邸での会食用にも卸していただきました。

スーパーの店頭に並ぶ日本産食品

現在、ロシア人による食品卸業者と日本の貿易会社でウラジオストクに支店を置いているチューブ㈱により、ウラジオストク港から市場に出ています。島根県にある永島青果さんが食材を卸していますが、日本の農業関係者や永島青果さんのような卸業者がウラジオストクで直接販売しているのではなく、日本国内で販売して、食材を受け渡す、といった形であり、ウラジオストク市内の物流には深く関係していません。

浜田港から輸出された食品の人気は非常に高く、今後も盛況であることは間違いないでしょう。ただ、日本の名産品よりもまず、ウラジオストクにそもそもあるものが売れ行き商品だと思います。例えば、じゃが芋、玉ねぎ、人参などは、どこにでもある野菜ですが、同時になじみのある野菜であり、より安全、安心感のあるものが求められると思います。こういった食材が生活に入り込み、鳥取産の食品に対する強い信頼が生まれれば、名産品も売れ筋商品となると思います。

＜次号へ続く＞

【在ウラジオストク日本国総領事公邸料理人、
とっとりふるさと大使　末広　亮】

現地発！台湾月刊レポート⑲

中国大陸と台湾における「三通」の影響

中国大陸と台湾において、1949年の両岸分断以来、初めて直航便と郵便の直接往来が実現した。この変化は、歴史的ともいえる。しかしこれが成功と位置づけられるのか、失敗とされるのか、現況の変数が多すぎ、未来の人のみ結果を知る状況だ。しかし大変化には、チャンスがあることも忘れてはいけない。

金融危機に揺れる昨今、新しいビジネスチャンスの萌芽とも考えられる。春は、案外身近にあるのかもしれない。今回のレポートを書くにあたり、「“三通”について書いていただけないでしょうか？想定される鳥取県企業への影響について、ご意見をお願いします。」とメールをいただいた。これは、新年早々、難しいお題をいただいた。結論から言うと、私も予想のしようがない。というのが現状回答。変数が多すぎ、現実と歴史が結果として正しい。という答えしか見つからない。

台湾大湖のイチゴ狩は人・人・人。これで不景気？楽しいことには消費する。台湾人の特性だ。(2008年12月)

さて、昨年友人の台湾上場企業社長が大陸に商談に行った時のこと。某省の高官が空港まで迎えに来た。空港では新聞社が待ち構え、台湾企業社長は「シナリオ通り」のことをしゃべらされたと笑っていた。シナリオの文言を読み間違えたら、飛行機のタラップを降りるところから、やり直しを再依頼されたというのだ。それほど台湾と中国大陸の関係は、複雑で言葉にミスがあると命取りになりかねない。またその後の歓迎晩餐会の時のこと。台湾社長が「この商談をよろしく。」と頼んだところ、高官は「行!」(シィーンと発音。まったく問題ない)と答えたそうだ。何を質問してもすべて、「行!」。社長は、喜んだ。しかし結局この商談は、成立しなかった。原因は、至って簡単。賄賂を渡さなかったから。「行!」の意味は「『賄賂をよこせば』すべてOK!」の意味だったのだ。『賄賂をよこせば』の部分を台湾人である社長も、まさか!と思ったそうだ。

■「三通」について

「三通」とは、中国大陸（中国共産党政府）と台湾（中華民国政府）の両岸における“通郵（通信）”、“通商”、“通航”のこと。中国と台湾は2008年12月15日、1949年の両岸分断以来、初めて直航便と郵便の直接往来を解禁したのだ。歴史的な出来事となった。ダイレクト接続で「三通」が実現したのである。それまでは、ある特定場所を通じた交易しか実質行えなかった。それが航空では、上海－台湾間が最短80分超で往来できることになった。これは、東京－米子間と一致する。これが、台湾馬総統国民党政府の施策である。前回も書いたが馬総統の支持率低迷は、著しい。台湾の銀座通りは、更に「貸部屋有り」の看板が増えている。世界的金融不況にともない対中融和で経済再生を目指す馬総統にとって起死回生の動きとも言える。

しかしこの施策が、うまくいくのか誰も確信を持っていないのが実情である。まずは、やってみる。そして問題があったら考えようという、彼らのいつも通りの行き当たりばったり政策に思える。笑い話であるが、現在これに一番怯えているのが、大陸に会社を作った台湾人社長である。なぜなら、中国と台湾に直行便がないため往来には、４－５時間かかっていた。この距離感が障壁となり、愛人を会社の経理としていたケースが多い(身内しか信用しないという特性)。しかし本当の奥さんが、簡単に直接訪問できるようになり、愛人の処理に頭を抱えているというのだ。この話に代表されるように、心理的、物理的な壁がなくなるということ、これはジワジワといろいろな影響が出てくることを意味する。

■台湾は東南アジアのハブとなりうる

台湾人は、大陸に工場を作る一方、猛烈にベトナム、インドネシア方面にも進出を開始している。これは大陸による外国資本製造業に対しての優遇税制廃止や、人件費高騰、四川大地震など地学的な問題、リスク分散をはかり始めているためだ。これに対し中国政府も台湾企業に対して割安な融資政策や台湾農産物の買取、さらには、パンダを台湾に贈るなど、取り込みに躍起となっている。しかしマクロ的に見れば、東南アジアは、大中華共栄圏となってきたようにも見える。中国とベトナム国境の連結、台湾大陸間の関係変化、WTOやASEAN+１など通商が活発にかつ、迅速に低リスクで行える事を意味する。たとえば、高雄港は、世界の港ランキングで徐々に位置を下げ８位に後退したが、2007年には、1050万TEU（20フィートコンテナ換算個数）と取扱量新記録を更新した。更には直航便就航により100－200万TEUの積み上げを予想している。台湾の地理的位置を見ると東南アジアのハブとなりうる好位置にあることも分かる。

地図は、Google Mapより

＜次頁へ続く＞

■大陸ビジネスは台湾人も読めない

一方で、今回の金融危機問題は、恐ろしく根が深い。台湾人の最近の挨拶は「誰が職を失ったか、どの会社が倒産したか」である。年末に貿易関係者に聞いたところでは、貨物量が、半導体関係、プラスチック関係など半減以上しているという恐ろしい話を聞いた。台湾や中国では、割と簡単に人員整理ができる。しかし生活できないと分かった瞬間の民衆の怒りがどこに向かうのかは、定かではない。中国政府は、外需から内需拡大政策をぶち上げた。この政策が、うまくいくのかどうかが、試金石になろうかと見ている。もしこの政策が失敗した場合は、最悪のシナリオ、つまり暴動から内戦、また大陸－台湾関係の歴史的変化に立ち会う可能性も否定できない。さらに現在の超円高は、日本からの輸出には、最悪である。このような状況下に日本も政治的・経済的空白ボケをしている場合ではなく、冷静に観察するとともに、事前に布石を打つ必要がある。

鳥取県企業についても同様だ。引くタイミングでは、台湾企業等と情報交換を行い、早めに引くことや進出しないという決断も大事だ。彼らのリスクに対する動きは、見事なほど早い。一方、大中華共栄圏に加わろうというのであれば、企業は運賃など物流コスト削減のほか、在庫の圧縮などが実現可能になる大チャンスでもある。「人、モノ、金」の動きが、簡単になるということは、市場が大きく広がることを意味する。この商流、物流に早めに乗り、研究するということは、最近の傾向として先行者利得が大きいともいえる。キャッシュフローに自信があるのであれば、デフレ状態であるので大きなネットワークを実現することもできる。ただ先頭にも述べたが、大陸ビジネスは、経験ある台湾人でも読めないときがある。この変数が多い状態で、どのように判断するかは、まさにアナタしだいであろう。

少しアドバイスを申し上げれば、1. 日本への輸入ビジネスには、妙味がある。2. 超円高を利用し、商品・資産関係投資をすることは、面白い。3. 台湾元は、過去のアジア金融危機の歴史を見ても大変に強い。大中華共栄圏のハブになる可能性のある台湾株投資も長い眼で見れば、妙味有り。そして最後に大事なのは、冷静に見ている海外の経営者、顧問と意見交換ができる環境を持つことである。

【㈱スナーク　富田】

中国長春からの便り

長春に来て10ヶ月が過ぎた。中国の人たちと付き合っていくうちに、その気質やここで暮らすうえで欠かせない習慣を私なりに理解できるようになった。ほとんどの友人は情に厚くまた面倒見がよく、友情や付き合いを大切にする。適当な言葉で彼らを表現できないが、一言でいえば“熱い男たち”である。

新暦の大晦日、友人たち10数人とレストランで食事をした。主催以外は皆、彼の友人で初めて会う人たちばかりであった。こういった場ではまず主催が一言述べ、白酒（コーリャンを原料としたお酒でその度数は一般に38～60度。これをストレートで飲む。）で乾杯となる。その後各人が随時音頭を取り乾杯が繰り返される。

友人から招待を受けると彼と二人だけで食事をするということは少なく、彼の別の友人も同席する。人数が多く賑やかな雰囲気での会食を好むので、料理一皿の量は多く、またテーブルは大人数で座れる中華テーブル（円形）が一般的だ。

料理は食べきれないほど注文され、酔っ払うまで酒を交わし、大きな声で冗談を言いあう。友人から食事に誘われると忙しくともとにかく顔を出す。昨日、会の途中から同席した若い二人は、既に食事を終えお酒も入っていた様子だった。たとえあまり乗り気でなくとも参加する。お酒と付き合いは必須なのだ。

私もこういった習慣を知らず、これまで何回か誘いを断ったことがあった。鳥取県と関係の深い友人は何十人といるので、連日飲み会となることも少なくはなく、さらに業務や大学での試験と重なると大変だ。

“人脈は宝なり”。ここでは人脈があればたいていのことは人づてで何とかなってしまう。

日本で暮らしたことのある友人は別として、飲むうちに戦争時代の話になることもある。日本は侵略に対して謝罪していないといったことだ。

テレビでは戦争を題材にしたドラマが頻繁に放映されている。私が見たのは戦場での熱い友情を描いたものであったが、中国人に焦点をあて制作されているので、見ているうちに感情は中国側に引き込まれる。仮に、視聴者が日本に対してイメージしやすい“侍”や“刀”といったことが強調されすぎた作品であれば、日本に対する誤解がうまれても不思議ではない。

しかし、人の気質は大きく変わりつつある。若者のファッションや公共でのマナー、サービスもいわゆる先進国といわれている国のものと同じ方向に向かっていることを肌で感じる。個々の性格もしかり。

これまで私は国家間、地域間の国際交流について形式的で、それほど肯定的に捉えられない時期もあった。しかし、今は違う。ニュースや新聞やラジオで国家、地域の代表団が訪問しあい、握手を交わし、協定を結ぶ場面等を見聞きすることは、想像以上に国民、地域住民に明るい印象を与え、新たな関係を築くのに大きく貢献するものだと実感している。

テーブルいっぱいに並んだ料理

残り少ない滞在、“熱い男たち”と貴重なときを過ごしたいと思う。

【県文化観光局交流推進課　竹中（吉林省派遣）】

最新的上海　～現地レポート～　⑩

自動車市場　その２

新年を迎え2008年を振り返ってみると、経済面では激動の１年だった。９月半ばの大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻から景気後退に関するニュースなど明るい１年だったとは言いにくい。初めてオリンピックが行われた中国でも、株式市場の暴落や不動産市場の不況などのニュースが流れており、GDPの成長率がこれまでの２桁台から、８%や９%と囁かれている。これは急成長を体験してきた中国人にとって不安の何者でもない。日本での就労歴のある中国人でも『これからの中国はどうなるのだろうか。』と呟いていた。このたび日銀は2009年度GDP成長率の予測を、2008年度10月時点での0.6%からマイナス１%前後へ下方修正する方向で調整に入ったと伝えられた。これと比べると１桁とは言え成長を続ける中国経済にはまだまだ期待が持てる。

中国でＦ１グランプリが行われることは皆さんもご存知だろう。2004年第１回開催を参観した時には、中国の自動車市場のこれからに期待を感じたものである。このＦ１グランプリのほか中国の自動車市場にとって注目すべきイベントが、２年に１度行われる『上海国際自動車工業博覧会』（以下、上海モーターショウという）である。第13回を数える今年の上海国際モーターショウは４月下旬に開催されるとのことであるが、景気回復のきっかけになればと期待が持たれている。報道によると、アメリカのビッグスリーであるGMやフォード、クライスラーは展示面積を昨年と同面積を確保、ほか外資系企業も展示面積を拡大し、またこれまでとは違った車種がお目見えするとも言われている。

前号本誌の冒頭で、『ジェトロ主催日系企業自動車部品調達・販売展示会（JAPPE2009）at上海モーターショウ』を紹介したが、今号ではJAPPE2009を含めて、ジェトロ上海センターの小林氏にお話を伺った。

■これまでの実績について

①2007日系自動車部品調達・販売展示商談会（上海）（JAPPE2007）

一昨年開催のJAPPE2007上海では、103社・団体（196ブース6,000㎡）が出展。ジェトロほか上海市経済委員会や上海市国際貿易促進委員会も共催で行われた。のべ来場者数は5,241人、内訳はサプライヤー2,556人、バイヤー1,433人、その他1,242人となっている。商談成約件数・成約見込み件数を合わせ361件と当初の目標を大幅に超えた結果となった。

②2008日系自動車部品調達・販売展示会商談会 at 広州モーターショウ（JAPPE2008）

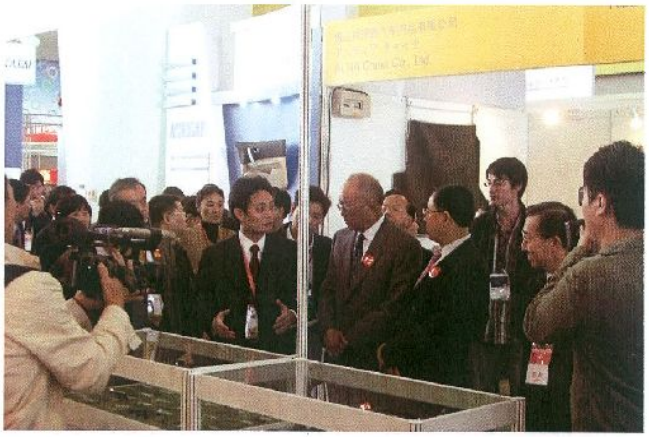
昨年11月19日から５日間にわたり、広州モーターショウにおいてJAPPEを開催した。単独開催をしていたこれまでとは異なり初めて他展示会と併催し、来場者数、商談件数、成約件数とも過去最高だった。

開催を重ねるごとに出展企業のニーズも多様化している。日系の調達先確保や販路の開拓のみならず、中国ローカル企業へも販路を拡げたいという企業の出展が多いことを考えると、中国ローカル企業が多数来場するモーターショウでの出展は要望にお応えできる方法であったと感じている。

しかしながら併催のデメリットもあった。モーターショウ会場自体が大きすぎたため、JAPPEホールへのリアルターゲットとなる来場者が少なかったなどの理由のため、『発表数字ほど来場者が多いとは感じられない』との声も出展者から聞かれた。これらの意見を元に、今年４月下旬開催のJAPPE2009では出展企業のニーズに沿うよう改善していきたい。

■2009日系企業自動車部品調達・販売展示会at上海（JAPPE2009）出展のメリット

JAPPE2009at上海の開催はJAPPE2008at広州モーターショウと同様、モーターショウ内での開催となる。上海モーターショウは中国で最も権威と影響力があると言われる自動車専門見本市であり、回を重ねる毎に展示面積や参加企業数、来場者数ともに増加している。その理由から、多数の出展者、来場客とのビジネスチャンスの拡大が期待できる。上海という土地柄も大きくこのモーターショウに貢献をしている。ご存知のように、上海汽車グループ、フォルクスワーゲンといった欧米メーカーなどが上海に最大拠点を構えているため、来場者も欧米メー



写真上、下：JAPPE2008会場の様子（ジェトロ上海センター提供）

＜次頁へ続く＞

カーが多く、多国間でのビジネスチャンスの場となるだろう。

上海モーターショウの主催者によると、モーターショウには完成車メーカーの出展はもちろんのこと、部品企業も数多く出展する予定で、部品関連だけでも３パビリオンが設置されるという。日本パビリオン以外にも欧州や韓国などのナショナルパビリオンも登場するため、出展企業間でのビジネスチャンスも多く含んでいる。また上海モーターショウ期間中には中国大手メーカーのミッションの派遣も予定されている。この機会に、自動車部品メーカーだけではなく、これから自動車分野に手を広げていきたいと考えている企業にも数多く出展してもらいたい。

■商談成立のために

中国の自動車市場をよく理解することが大切であり、また中国政府の動きも重要である。中国政府の排ガス規制や燃料課税、新エネ車普及のための優遇措置などの一連の動きを見ると、環境保護・省エネの新技術を発展させる方針をより一層強めていくと想像ができる。環境保護などに早くから取り組んできた日系自動車部品メーカーへのニーズは高まっていくだろう。このチャンスをいち早く掴むため、JAPPE 2009を日本の技術を売り込むチャンスとして活用して欲しい。

小林氏のお話にもあったように、日本の技術は中国でもニーズが高まっている。中国のある開発区では自動車関連を中心にR&Dセンターの設立を通じて技術の吸い上げを行っている。進捗の状況は定かではないが、思ったほどの技術の蓄積がないのではないか、との声も聞かれるほどである。その原因の一つとして技術漏洩の危惧が挙げられるだろう。世界に通用するオンリーワンの技術を売り込むことでビジネスが成立するが、技術が簡単に模倣されるようなことがあれば、オンリーワンではなくなってしまう。そのような矛盾にぶつかりながらも、今後日本のすばらしい技術が中国自動車産業に活きることを期待してやまない。

《JAPPE2009at上海のお問合せ先》

○ジェトロ上海センター
担当：小林、高(コウ)、片山
TEL：86-21-62700489
FAX：86-21-62700499
E-mail：pcsjappe@jetro.go.jp

○ジェトロ海外見本市課
担当：新居(あらい)、宇田川
TEL：03-3582-5183
FAX：03-3505-0450
E-mail：fab@jetro.go.jp

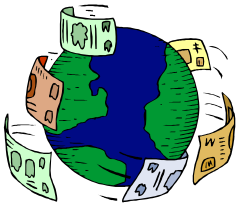
【㈱チャイナワーク　孫】

安全保障貿易管理説明会開催のご案内

この説明会は、安全保障貿易管理の重要性や具体的な輸出管理のポイント等について輸出者等に広く理解が得られるよう開催するものです。

輸出関連業務に携わる企業等の皆様は是非ご参加ください。

日時：平成21年3月6日(金)
14：00～16：30
場所：鳥取県西部総合事務所
(米子市糀町1丁目160)
参加費：無料
主催：経済産業省ほか
申込締切：2月22日(金)
問合せ先：中国経済産業局
産業部産業振興課
(担当：吉岡、内海)
Tel：082-224-5638
Fax：082-224-5642



編集後記

昨年末、久しぶりにソウルへ行ってきました。気温マイナス10度と、鳥取とは比べものにならないくらい寒かったですが、オンドルの部屋と円高のおかげで充実した旅行となりました。今回の韓国ウォン両替レートは100円＝1,360ウォンで、前回渡航時の両替レートと比べると、およそ1.5倍の差があり、ついつい財布の紐も緩んでしまいました。

ところで、最近ソウルにはビジネスで成功した若者がたくさんいるそうです。一人っ子の子供たちの高学歴と、世界が認める韓国のIT時代のニーズがうまくマッチした結果だそうです。しかし、その若者たちが就職した大企業も不景気により倒産し無職にならざるを得ない人がたくさんいるそうです。

今年半ばには世界経済が回復に向かうだろうという声も聞かれますが、一刻も早くその兆しが見えることを願います。【r】

『とっとり・グローバルウォッチ』では、皆様から、内容のご提案や掲載されている情報へのご意見・ご感想をお待ちしております。メールでお気軽にお寄せください。また、受信希望（無料）の方は下記までご連絡ください。

お問い合せ：（財)鳥取県産業振興機構企業支援部
海外支援グループ（担当：早川）
E-mail：kaigai@toriton.or.jp
TEL：0857－52－6703　FAX：0857－52－6782

とっとり貿易支援センター
貿易に関する相談はこちらの窓口へ

【東部窓口】
■(財)鳥取県産業振興機構企業支援部
海外支援グループ
TEL　0857-52-6703
■ジェトロ鳥取貿易情報センター
TEL　0857-52-4335

【西部窓口】
■㈱さかいみなと貿易センター
TEL　0859-47-3900
■境港貿易振興会
TEL　0859-47-3905

【その他関係機関】
■境港管理組合港湾管理委員会事務局
TEL　0859-42-3705
■ジェトロ貿易相談デスク
TEL　0859-45-2203